

## CSR 関連データ集

## マネジメント報告

## 2015 年度 大和証券グループ本社役員報酬の内容

役員区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額				対象となる 役員の員数
		基本報酬	ストック・オプション	業績連動型報酬	退職慰労金	
取締役	35 百万円	32 百万円	3 百万円	—	—	2 名
執行役	1,130 百万円	467 百万円	80 百万円	582 百万円	—	13 名
社外取締役	88 百万円	88 百万円	—	—	—	6 名

※ 取締役と執行役の兼任者 (6 名) の報酬は、執行役に対する報酬等の支給額の欄に記載しています。

## 社会性報告

## 数値データの対象範囲について

グループ連結：グループ全体（持分法適用関連会社除く）

グループ10社：大和証券グループ本社、大和証券、大和証券投資信託委託、大和総研ホールディングス、大和総研、大和総研ビジネス・イノベーション、大和住銀投信投資顧問、大和証券ビジネスセンター、大和プロパティ、大和企業投資

グループ8社：大和証券グループ本社、大和証券、大和証券投資信託委託、大和総研、大和総研ビジネス・イノベーション、大和住銀投信投資顧問、大和証券ビジネスセンター、大和企業投資

グループ2社：大和証券グループ本社、大和証券

## 大和証券グループ連結社員数

(単位：名)

	2015 年 3 月末			2016 年 3 月末		
	職員	FA <sup>※1</sup>	臨時従業員	職員	FA <sup>※1</sup>	臨時従業員
国内						
男性	7,526	62	—	7,600	56	—
(うち総合職) <sup>※2</sup>	7,103	—	—	7,196	—	—
(うち管理職)	3,868	—	—	3,897	—	—
女性	4,270	80	—	4,505	68	—
(うち総合職) <sup>※2</sup>	2,712	—	—	2,975	—	—
(うち管理職)	262	—	—	316	—	—
国内計	11,796	142	753	12,105	124	843
海外	1,528	—	94	1,472	—	97
総計	13,324	142	847	13,577	124	940

※ 海外駐在員については海外の項目に含めて集計しています。

※ 1 ファイナンシャル・アドバイザー

※ 2 エリア総合職（転居を伴う転勤のない地域限定型の総合職）、特別専門職などを含む

## 大和証券グループ新卒採用数

(単位：名)

	2014 年 4 月	2015 年 4 月	2016 年 4 月
総合職・エリア総合職			
男性	345	345	332
女性	265	336	330
合計	610	681	662

※ 対象はグループ8社

## 従業員の状況

	2013 年度	2014 年度	2015 年度
平均年間給与 <sup>※1</sup> (万円)	1,153	1,171	1,212
平均年齢 (歳)	41.2	41.8	42.0
平均勤続年数 (年)	14.8	15.3	15.4

※ 対象は大和証券グループ本社 (大和証券との兼務者を含む)

※ 1 平均年間給与は賞与および基準外賃金を含む

## 平均年齢

(単位：歳)

	2013 年度	2014 年度	2015 年度
全体	38.1	38.0	37.9
男性	39.4	39.4	39.5
女性	36.0	35.9	35.6

※ 対象は大和証券

## 平均勤続年数

(単位：年)

	2013年度	2014年度	2015年度
全体	13.6	13.6	13.5
男性	15.0	15.0	15.1
女性	11.6	11.5	11.3

※ 対象は大和証券

## 大和マスター制度の利用実績

(単位：名)

	2013年度	2014年度	2015年度末
大和マスター制度による継続雇用者数	59	56	68

※ 対象は大和証券

## 障がい者雇用率

(単位：%)

	2013年度末	2014年度末	2015年度末
障がい者雇用率	2.24	2.10	2.05

※ 対象は大和証券

## 選抜型マネジメント研修受講者実績

(単位：名)

大和経営アカデミー / 対象：部長	2013年度	2014年度	2015年度
修了者 (累計)	314	335	358
大和リーダーシップ・プログラム / 対象：副部長、次長	2013年度	2014年度	2015年度
修了者 (累計)	671	734	797

※ 対象はグループ10社

## ビジネス・スキル研修受講者実績

(単位：名)

	2013年度	2014年度	2015年度
修了者 (累計) *1	3,464	3,949	4,392

※ 対象はグループ8社

※1 プレゼンテーション研修・コーチング研修・ネゴシエーション研修・コミュニケーション研修・ロジカルシンキング研修・ファシリテーション研修の受講修了者数

## 資格取得者数 \*1

(単位：名)

資格	2014年3月末	2015年3月末	2016年3月末
ファイナンシャル・プランナー (AFP)	5,191	5,279	5,333
ファイナンシャル・プランナー (CFP®) *2	555	590	616
証券アナリスト検定会員 (CMA)	1,461	1,504	1,525
米国証券アナリスト (CFA)	44	50	57
TOEIC (730-990)	1,470	1,556	1,660
海外大学院 MBA (経営学修士) など	164	160	168

※1 対象はグループ10社 (社員からの取得申請ベース)

※2 大和証券の数値

## グループ内公募での社員合格実績

(単位：名)

実施時期	公募職種	応募数	合格者数
2000年度からの累計	M&A、SMA コンサルタント、アナリスト、インターナル・ホールセラー、コンプライアンス、ディーラー、デリバティブ、トレーダー、ファンド・マネージャー、プリンシパル・ファイナンス、ベンチャー・キャピタリスト、マネー・マネージャー、リサーチ、引受業務、営業、海外、経営コンサルタント、個人・法人営業、商品開発、提案企画、投資顧問、グローバル・トレーニーなど	983	155

※ 対象はグループ10社

## 労働時間と有給休暇消化率

	2013年度	2014年度	2015年度
年間所定労働時間 (時間)	1837.5	1845	1837.5
月平均所定外労働時間 (時間) ※1	27.2	28.2	24.0
有給休暇消化率 (%) (夏季特別休暇を含む) ※2	50	56	63

※ 対象はグループ2社

※1 2社の従業員組合加入者の数値

※2 大和証券グループでは、有給休暇のほかに3日間の夏季特別休暇制度があり、この夏季特別休暇を有給休暇に含めた場合の数値

## 福利厚生制度利用者実績

(単位:名)

		2013年度	2014年度	2015年度
育児休職取得者※1	女性	486	576	640
	男性	19	134	250
介護休職取得者	女性	10	6	4
	男性	0	1	2

※ 対象はグループ連結

※1 育児休職制度の対象者は非正規社員 (契約・パート従業員等) を含む

## 育児休職取得率やその他関連データ

		2013年度	2014年度	2015年度
育児休職取得率 (%)	女性	100.0	99.3	100.0
	男性	1.6	41.9	73.1
育児休職からの復職率 (%)	女性	90.0	93.2	92.5
	男性	100.0	100.0	100.0
出産した女性の子が1歳の時の在職率 (%)		100.0	99.3	100.0
短時間勤務制度利用者 (名)		147	180	249
保育施設費用補助利用者 (名)		288	437	505

※ 対象は大和証券

## ワーク・ライフ・バランス推進、女性活躍支援の主な取組み例

制度名	制度の概要
プロフェッショナルリターンプラン (営業員再雇用制度)	結婚・出産などの理由により退職した社員を再雇用する制度 (2015年11月より、対象を退職後5年以内であることから「10年以内」に拡充)
勤務地変更制度	結婚・配偶者の転勤などの理由により転居が必要な場合、勤務地を変更し継続して働くことができる制度
配偶者転勤同行休職制度	配偶者の転勤に伴い通勤可能な職場がない場合、一定期間の休職 (最長5年間) を可能とする制度
育児休職	子どもが3歳に達する前日まで取得可能
育児サポート休暇	配偶者の出産時、復職時などに取得可能 (育児休職のうち処遇を保障する最初の2週間以内)
ライフサポート有給休暇	他の休暇が取得可能な場合を除き、傷病、介護準備、不妊治療のために休暇が必要な場合に取得可能 (失効となった年休を積み立てて、最大50日まで)
短時間勤務制度	最短6時間まで所定労働時間を短縮し、早帰りができる制度
所定時間外労働の免除	子どもが小学校3年生修了まで、残業を免除
所定時間外労働の制限	子どもが小学校卒業まで、一定時間を超える残業を免除
保育施設費用補助	子どもが小学校入学まで、保育施設にかかる費用を補助
休暇制度の充実	結婚準備休暇やキッズセレモニー休暇 (子どもの入学式などのための休暇)、ファミリー・デイ休暇 (家族の親睦を深めるための休暇) を定め有給休暇取得を促進
仕事と介護の両立支援の拡充	将来の介護への不安を少しでも解消できるよう「仕事と介護の両立支援に関する講座」を開設
介護休職	介護する家族1人につき365日以内、4回まで分割取得可能
職場復帰のサポート	育児休職からの復職サポートを体系的に実施。育児や介護に関するさまざまなサポート制度や情報を掲載しているワーク・ライフ・バランス推進サイト「ダイワ WLB ステーション」を通して各種情報提供を行ない、復職時に円滑な職場復帰ができるよう配慮

[Web](#) ワーク・ライフ・バランス 大和証券グループ本社>会社情報>ワーク・ライフ・バランス>当社グループの制度や取組み

## 社員に占める女性比率と女性管理職比率

(単位：%)

	2013 年度末	2014 年度末	2015 年度末
社員に占める女性比率 (グループ連結)	35.6	36.1	37.2
社員に占める女性比率 (大和証券単体)	38.8	39.6	40.7
管理職に占める女性比率 (グループ連結)	5.4	6.3	7.5
管理職に占める女性比率 (大和証券単体)	6.3	7.5	8.9

## 新規女性管理職登用状況

	2013 年度	2014 年度	2015 年度
新規女性管理職登用者数 (名)	27	42	45
全管理職登用者数 (名)	156	156	166
新規管理職登用者に占める女性比率 (%)	17.3	26.9	27.1

※ 対象は大和証券

## 従業員組合加入者数

	2013 年度末	2014 年度末	2015 年度末
従業員組合加入者数 (名)	6,406	6,573	6,822
従業員組合加入比率 (%)	63.1	63.1	64.2

※ 対象はグループ8社 (個別の従業員組合が存在する大和証券投資信託委託、および従業員組合が存在しない大和プロパティを除く)

## CSR活動費



(単位：千円)

活動分野	2013 年度	2014 年度	2015 年度
1. 経済・金融分野での教育・研究分野	49,694	189,624	137,193
2. 財団・NPO等を通じた地域社会・国際社会への助成活動	179,937	153,779	147,748
3. 文化・芸術事業への協賛活動	231,900	257,400	296,110
4. 企業市民活動	1,790	5,476	2,706
合計	463,321	606,279	583,758

## 経済・金融教育これまでの実績

(単位：名)

プログラム	2013 年度	2014 年度	2015 年度
ファイナンス・パーク支援	8,138	11,847	15,362
	支援当初 (2003年9月) からの累計		74,532
スチューデント・カンパニー・プログラム支援	15	17	なし
	開設当初 (2005年6月) からの累計		221

## 環境報告

### 数値データの対象範囲について

#### エネルギー使用量、CO<sub>2</sub> 排出量、上水使用量（国内のみ）：

国内) 法令でエネルギー使用量、CO<sub>2</sub> 排出量の報告義務のある、大和証券、大和プロパティ、大和総研の3社、および環境負荷の重要性を考慮し、大和総研ビジネス・イノベーションを対象としています。なお、大和証券グループの本拠地であるグラントウキョウノースタワーのデータについては、上記以外のグループ会社のデータも含め対象としています。

海外) ロンドン、ニューヨーク、香港、台湾の拠点

廃棄物：グラントウキョウノースタワー、大和八重洲ビル、東陽町センタービル、大和永代ビル、大和総研本社ビル、大和証券大阪支店ビル

紙使用量：グラントウキョウノースタワー

### エネルギー使用量



拠点	分類	2014 年度	2015 年度
国内	電力 (千 kWh)	70,027	66,954
	都市ガス (千 Nm <sup>3</sup> )	336	326
	重油 (kL)	26.7	23.2
	軽油 (kL)	0.09	0.09
	ガソリン (kL)	1,002	952

拠点	分類	2014 年度	2015 年度
海外	電力 (千 kWh)	8,892	7,526
	都市ガス (千 Nm <sup>3</sup> )	—	94.6

拠点	分類	2014 年度	2015 年度
Total (国内+海外)	電力 (千 kWh)	78,919	74,480
	都市ガス (千 Nm <sup>3</sup> )	336	421
	重油 (kL)	26.7	23.2
	軽油 (kL)	0.09	0.09
	ガソリン (kL)	1,002	952

**CO<sub>2</sub> 排出量**

(単位：t-CO<sub>2</sub>)

拠点	分類	2014 年度	2015 年度
国内	電力	33,936	30,717
	都市ガス	759	745
	重油	72.3	62.7
	軽油	0.23	0.23
	ガソリン	2,325	2,208
	合計	37,092	33,733
	Scope 1	831	808
Scope 2	33,936	30,717	
Scope 3	2,325	2,208	

(単位：t-CO<sub>2</sub>)

拠点	分類	2014 年度	2015 年度
海外	電力	4,935	3,520
	都市ガス	—	204

(単位：t-CO<sub>2</sub>)

拠点	分類	2014 年度	2015 年度
Total (国内+海外)	電力	38,871	34,237
	ガス	759	949
	重油	72.3	62.7
	軽油	0.23	0.23
	ガソリン	2,325	2,208
	Scope 1	831	1,012
	Scope 2	38,871	34,237
	Scope 3	2,325	2,208

**算定方法**

エネルギー使用の合理化に関する法律および地球温暖化対策の推進に関する法律での算定方法に従っています。なお、一部の拠点で使用している蒸気、冷水および灯油は重要性を鑑み集計対象外としています（開示は四捨五入）。

**A) 電力**

国内) 電気事業者ごとの CO<sub>2</sub> 排出係数（実排出係数）を用い算定。

海外) 2014 年度は IEA (International Energy Agency) が公表する最新の国別の CO<sub>2</sub> 排出係数、

2015 年度は各拠点の政府や供給事業者が公表する最新の CO<sub>2</sub> 排出係数を用い算定。

**B) 都市ガス**

国内) 使用量を標準状態換算した後、各供給会社の CO<sub>2</sub> 排出係数または各供給会社の発熱量と法で定める排出係数を用い算定。

海外) 国内に準じた方法（発熱量、排出係数は地球温暖化対策の推進に関する法律で定める値。）で算定。2015 年度より集計対象。

**C) 重油および軽油**

使用量ベースで集計。

**D) ガソリン**

社有車として使用しているリース車の燃料。「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」にもとづき分類。

**国内事業拠点における社員 1 人あたりの CO<sub>2</sub> 排出量**

拠点	分類	2014 年度	2015 年度
国内	国内社員 1 人あたり (t-CO <sub>2</sub> )	3.1	2.8
	国内社員数 (名)	11,938	12,229

※第三者保証対象外。CO<sub>2</sub> 排出量 (国内) とグループ連結 (国内) の社員数にもとづき算定。

## 上水使用量

拠点	分類	2014 年度	2015 年度
国内	上水 (千m <sup>3</sup> )	118.9	117.7

※多摩研修センターでの使用量を 2014 年度に遡及し集計。

## 廃棄物

		2014 年度	2015 年度
紙ごみ	発生量 (t)	317.7	320.3
	リサイクル率 (%)	93.0	93.6
紙ごみ以外	発生量 (t)	221.2	210.6
	リサイクル率 (%)	51.7	53.8

※「事業用大規模建築物における再利用計画書」にもとづき集計

## 紙使用量

	2014 年度	2015 年度
使用量 (t)	179.6	184.2

## 環境会計

### バウンダリ

大和証券店舗およびグラントウキョウ ノースタワーに入居するグループ各社

### 環境保全コスト<sup>※1</sup>

(単位：百万円)

分類	主な取組の内容	2014 年度		2015 年度		
		投資額	費用額	投資額	費用額	
事業エリア内	地球環境保全	省エネ型空調導入・更新	510.6		274.1	
		受変電設備等更新	139.6		802.6	
	資源循環	エコカーリース料 (5年分)		563.3		308.0
		廃棄物処理費用 <sup>※2</sup>		19.2		20.5
		溶解処理費用 <sup>※3</sup>		29.5		29.8
計		650.2	611.9	1,076.7	358.3	
管理活動	環境データ管理等		2.0		2.0	
社会活動	環境保全活動等		1.0		1.0	
合計		650.2	614.9	1,076.7	361.3	

※1 一部、他の重要な施設等を含む

※2 大和証券支店

※3 グラントウキョウ ノースタワー

### 環境保全対策に伴う経済効果 (実質的效果)

(単位：百万円)

	2014 年度	2015 年度
費用削減額	72.3	36.4
収益額	0	0
合計	72.3	36.4

## 金融機能報告

SASB (FN102-17) を参考に、主幹事案件について、日本におけるステークホルダーの皆様にはわかりやすい項目に分類し、ご報告します。

☆業種分類…東京証券取引所業種分類にもとづく。非上場銘柄については大和証券グループ本社による分類。

☆範囲…大和証券グループ主幹事銘柄の案件総額。

ただし、エクイティについては、グループブックランナー案件のみとし、ブックランナーとならなかったトランシェを除く。

☆数値…四捨五入のため、合計金額が合わないことあり。

(単位：十億円)

大分類	中分類	IPO	PO	CB	REIT (エクイティ)	事業債	財投機関債	地方債等	サムライ債	住宅金融 支援機構 (RMBS)
水産・農林業	水産・農林業									
鉱業	鉱業									
建設業	建設業		5.7			10.0				
	食料品	0.3				85.0				
	繊維製品									
	パルプ・紙			30.0		10.0				
	化学	86.5				80.0				
	医薬品					20.0				
	石油・石炭製品									
	ゴム製品									
製造業	ガラス・土石製品									
	鉄鋼					70.0				
	非鉄金属									
	金属製品									
	機械	1.4		20.0		20.0				
	電気機器			20.0		158.0				
	輸送用機器					20.0				
	精密機器	4.5								
	その他製品		21.3							
電気・ガス業	電気・ガス業					295.0				
	陸運業					437.0				
運輸・ 情報通信業	海運業									
	空運業					16.0				
	倉庫・運輸関連業					13.0				
	情報・通信業	3.7	6.1			500.0				
商業	卸売業	0.5	1.3			20.0				
	小売業		32.7			5.0				
	銀行業	481.5				145.0			1028.5	
金融・保険業	証券、商品先物取引業					159.0				
	保険業	116.2		30.0		150.0				
	その他金融業					395.0				
不動産業	不動産業	2.9	84.1	30.0		50.0				
サービス業	サービス業	558.7	200.7							
その他	不動産投資法人				242.1	15.7				
	公的機関						214.0	330.0	69.5	947.3
合計		1,256.2	351.9	130.0	242.1	2,673.7	214.0	330.0	1,098.0	947.3